

公共交通

予約制乗合タクシーなど、市民の移動手段の確保を「プライバシーの懸念がある」と否定的な答弁

高齢者など多くの市民から、「買物や通院など移動に困っている」とお聞きします。

党議員団は繰り返し、予約制の乗合タクシー制度などで移動手段を講じるよう市に求めています。

6月議会でも党議員が、「全国で多くの自治体を取り組む予約制の乗合タクシーの実現」を求めました。市は、「プライバシーの懸念」から「導入の可能性は低い」と否定的な答弁しました。

市は、交通空白9地区のうち5カ所で1人か2人にヒアリングを実施。その1人から「プライバシーの懸念」の意見が出されました。それを理由にして、予約制乗合タクシーの導入を否定しています。

党議員が、「市民にお聞きしてもプライバシーが心配で利用しないという人はいなかった。市の理由は成り立たない」と指摘しました。

また、市は、「横島町紫ヶ丘地域で病院送迎車両の実証運行を開始した」と答弁。党議員が「送迎車両が走っていない地域に広げられるのか」と追及すると、市は、「病院送迎車両の運行ルートに変更が生じない・・・などを前提に検討」と答弁。送迎車が走っていない地域では目途がありません。

党議員は、国も「高齢者が・・・自由に移動できる環境を整えて、外出を促進する必要がある」「地方公共団体が中心になって・・・地域公共交通の姿をデザインし、スピード感をもって取組を進め、目に見える成果を上げることを目指すべき」（国土省第2次交通政策基本計画）と述べていることを指摘し、市に対し1日も早い移動手段を確保するよう求めました。



消防広域化

市民にも議会にも秘密のうちに消防指令センター（119番通報）の共同化

通信指令センターの共同化に参加 業務内容は非公開で進行

京都府は、京都市以南の16市町村を管轄する9消防本部の119番通報を、新たに設置する京都市内の1カ所に集約する計画を進めています。

すでに昨年「検討委員会」を設置し、財政負担・職員体制等を検討してきました。しかし、「委員会」は非公開で、議論の中身は議会にも市民にも全く明かにせず秘密のうちに進めています。

党議員団は繰り返し、消防は市民の命・財産を守る自治体業務であり、検討状況を明かにすべきだと追及してきました。

しかし市は、「検討会」での今後の議論に影響する、「委員会」規則で「秘密会」とするとしているとして、明かにしていません。

4月、市は、府南部の消防指令センター共同化に合意し契約を交わし、2030年から119番通報は南部一カ所（京都市）にすることを議会に報告しました。

共同化の「検討会」では、過大な見積もりで共同化によるメリットを試算しています。指令システムを単独で更新した場合、8億8千万円必要だが、共同運用なら4割削減でき4億9千万円できるとしています。

ところが、6月議会に現在の通信システムが12年経過し、老朽化したとしてシステムの7割を更新する費用として2億4千万円が提案されました。前回のシステム更新費は約6億円でした。

単独でも共同化でも、「検討会」は多額の見積もりを示し、財政的メリットがあるのかのように試算していると言わざるをえません。

財政的にもデメリットの多い119番通報の共同化を進めるべきではありません。



給食センター

「要求水準書」アレルギー対応食3%・約200食 学校給食のあり方 保護者への説明一切なし

市教委は、文教福祉常任委員会に中学校給食を提供する学校給食センターについて報告しました。報告では、6月30日に「募集要項」「要求水準書」等を公表し、設計・建設する事業者の募集を開始、給食提供開始を「26年度早期」から「26年4月」に変更、アレルギー対応食の記載の変更を行ったことなどを説明しました。

市教委が示した要求水準書には、アレルギー対応について「食物アレルギー対応食は調理食数(6000食)の3%程度(200食程度)」としています。

日本学校保健会が、全国の公立小・中・高・特別支援・義務教育・中等教育学校に対して行った「令和4年度アレルギー疾患に関する調査」(回答25,466校)結果では、食物アレルギーの有病率は6.3%でした。2004年度2.6%、13年度4.5%と増加を続けています。

党議員は、「全国の調査結果は6.3%、市は3%、

あまりにも差が大きい。全国77%の学校が回答しているが、市の回答結果はどうだったのか」と追及。

市教委は、「各学校でどのように回答されたか、現在把握できていない」と答弁しました。

党議員は、「命に係わる問題。実態を把握して取り組みを進めるべき」と指摘しました。

また、給食センターについて、「小学校と同じような給食の提供が担保できるのか」、「約200食のアレルギー食を小学校のように実施できるのか」、「小学生と中学生は同じ献立としているが、それぞれで考えるべきではないか」など、具体的な問題点をあげ追及。

しかし市教委は「これから検討する」と答弁するのみで、どのような給食を提供するかのビジョンを示しませんでした。

これまで市教委は、給食センターそのものや学校給食のあり方を変更したことなど、保護者への十分な説明を拒否し続けています。



歴史公園

2022年度4200万円の赤字 ミュージアム入館者数も利用料金収入も計画の10%

市は、産業・人権環境常任委員会に「お茶と宇治のまち歴史公園」の指定管理者事業について報告しました。

「歴史公園」の収支は、21年度は約5千万円の赤字、22年度決算も4200万円の赤字でした。

ミュージアムの入館者は年間11万人としましたが、実際の入館者数は約1割の11,687名(無料観覧分含む)。大きな見込違いでした。

22年度当初、ミュージアムの利用料金収入を45,559千円と見込んでいました。しかし実際は4,912千円でした。(右記の表参照)

22年度決算の約4千万円の赤字分は指定管理者が負担することとなっています。しかし、21年度の約5千万円の赤字分については事業者と市の負担割合の議論が続いており、決着はついていません。

管理経費収支状況(2022年度) 単位:千円

	予定金額	実績	内容	
収入	市からの指定管理料	39,946	39,946	
	利用料金収入	45,559	4,912	ミュージアム
		18,477	5,663	駐車場
		2,128	2,208	会議室
		0	466	体験室
	0	1,326	広場	
上記施設利用料金以外収入	32,360	23,359		
収入合計(A)	138,470	77,880		
支出	人件費	71,897	52,717	
	事務費	36,712	22,519	
	委託費	21,276	36,211	
	その他	8,585	8,585	
支出合計(B)	138,470	120,032		
収支(A) - (B)	0	△42,152	構成企業負担	